

# 大雪山国立公園における協力金徴収に対する登山者の態度

○愛甲哲也(北大農)・菊地厚作(北海道)・庄子康(北大農)

## はじめに

自然公園における入園料の必要性は早くから指摘され、世論調査においてもその必要性は認知されているものの、実際には限定された施設を対象とした協力金の徴収にとどまっている。また、その徴収対象や方法は様々であり、徴収率の向上が課題となっている事例もある。

本研究では、大雪山国立公園の登山者を対象とした意識調査から、協力金の実際の認知度、協力を得やすい徴収方法をさぐり、自然公園における費用負担のあり方を探ることを目的とした。

## 方法

大雪山国立公園の黒岳、白雲岳、姿見・旭岳温泉で、2008年7月から9月にかけて意識調査用紙を配布し、郵送で回収した。登山の形態、協力金の認知度・支払い、今後の望ましい徴収方法・場所、管理費用の負担、属性を質問した。有効回答率は47.4% (N=1374) であった。

## 結果

協力金の認知度と支払い率は、黒岳トイレで最も高く、姿見周辺で低かった。

徴収場所は、登山口で徴収し、かつ施設を利用するたびに徴収するのが良いとする回答が多かった。徴収方法は、有人で徴収する、もしくはガイドやパンフレットなどの料金の一部に含ませる方法が支持された。

登山道や野営地、トイレなどの施設ごとの管理において、公費、協力金、利用料のいずれが望ましいかについては、「公費と利用料の組み合わせ」が多く支持された。しかし、施設により、登山道の整備やパトロールは、公費の比率がやや多く、駐車場や野営地は利用料金の比率がやや多くなり、自己負担の割合は異なった。

## まとめ

公園管理における費用の負担は、国と利用者で分担して行うのが良いとする回答が最も多く、利用者の多くは公園管理に公費が必要としつつも、自己負担をすることをある程度容認していると考えられる。協力金を用いるべき管理対象と公費を多く用いるべき管理対象があると考えられており、利用者の意識に沿った協力金を導入することで協力率が向上し、維持管理の充実を図ることができると考えられる。

(連絡先：愛甲哲也 tetsu@res.agr.hokudai.ac.jp)